

計 算 書 類

第 1 期

〔 平成24年 7月31日から
平成25年 3月31日まで 〕

1. 貸 借 対 照 表
2. 損 益 計 算 書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個 別 注 記 表

株式会社あきんどスシロー

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,548	流動負債	14,975
現金及び預金	6,878	買掛金	5,345
売掛金	7	1年以内返済予定長期借入金	3,400
食料品	564	未払金	3,897
貯蔵品	50	未払費用	132
前払費用	554	未払法人税等	37
繰延税金資産	1,227	未払消費税等	400
その他	266	前受金	66
固定資産	86,259	預り金	218
有形固定資産	10,908	賞与引当金	639
建物	7,063	役員賞与引当金	17
構築物	1,040	リース債務	576
機械装置	679	資産除去債務	243
車両運搬具	6	その他	0
工具器具備品	1,979	固定負債	43,813
建設仮勘定	139	長期借入金	41,600
無形固定資産	68,954	役員退職慰労引当金	38
のれん	68,583	リース債務	902
ソフトウェア	235	資産除去債務	953
施設利用権	91	その他	319
その他	44	負債合計	58,789
投資その他の資産	6,396	(純資産の部)	
関係会社株式	0	株主資本	36,991
関係会社長期貸付金	763	資本金	20,600
長期前払費用	299	資本剰余金	20,284
繰延税金資産	555	資本準備金	10,600
敷金保証金	4,874	その他資本剰余金	9,684
貸倒引当金	△ 96	利益剰余金	△ 3,893
		その他利益剰余金	△ 3,893
		繰越利益剰余金	△ 3,893
		新株予約権	28
資産合計	95,808	純資産合計	37,019
		負債・純資産合計	95,808

損 益 計 算 書

〔 平成24年7月31日から
平成25年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		29,340
売 上 原 価		14,453
売 上 総 利 益		14,887
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,532
営 業 利 益		1,354
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	15	
為 替 差 益	29	
そ の 他	13	58
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	777	
支 払 手 数 料	4,149	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	83	
そ の 他	343	5,354
経 常 損 失		△ 3,941
特 別 損 失		
優 先 株 式 買 取 違 約 金	618	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	196	
そ の 他	47	862
税 引 前 当 期 純 損 失		△ 4,803
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5	
法 人 税 等 調 整 額	△ 914	△ 909
当 期 純 損 失		△ 3,893

株主資本等変動計算書

〔 平成24年7月31日から
平成25年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成24年7月31日残高	0	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額						
新株の発行	23,100	23,100	—	23,100	—	—
減資	△2,500	△12,500	15,000	2,500	—	—
自己株式の取得	—	—	△5,315	△5,315	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	△3,893	△3,893
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	20,600	10,600	9,684	20,284	△3,893	△3,893
平成25年3月31日残高	20,600	10,600	9,684	20,284	△3,893	△3,893

	株 主 資 本		新株予約権	純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
平成24年7月31日残高	—	0	—	0
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	46,200	—	—
減資	—	—	—	—
自己株式の取得	5,315	—	—	—
自己株式の処分	△5,315	△5,315	—	△5,315
当期純損失	—	△3,893	—	△3,893
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	28	28
事業年度中の 変動額合計	—	36,991	28	37,019
平成25年3月31日残高	—	36,991	28	37,019

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | | | |
|-----|---|--|---|
| ① 食 | 材 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 | |
| ② 貯 | 蔵 | 品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 |

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～29年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれんについては、20年間の定額法により償却をしております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、取締役並びに監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産	普通預金	4,682百万円
	食材	525百万円
	建物	1,173百万円
	敷金保証金	10百万円
	計	6,392百万円

上記物件は、1年以内に返済予定の長期借入金3,400百万円、長期借入金41,600百万円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	587百万円
3. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
①短期金銭債権	10百万円
②長期金銭債権	763百万円

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高	
売上高	0百万円
営業取引以外の取引高	1,402百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
発行済株式数				
普通株式	—	41,200,762,837	—	41,200,762,837
A種優先株式	—	100,000	100,000	—
合 計	—	41,200,862,837	100,000	41,200,762,837

(注) 1. 普通株式の増加41,200,762,837株の内容は、次のとおりであります。

設立 (平成24年7月31日)	10,000株
株式分割 (平成24年9月21日)	普通株式1株を5株へ分割
第三者割当増資 (平成24年9月24日)	413,680,000株
第三者割当増資 (平成24年9月25日)	2,184,504,003株
第三者割当増資 (平成24年9月27日)	38,073,528,834株
第三者割当増資 (平成24年9月28日)	509,000,000株
第三者割当増資 (平成25年2月18日)	20,000,000株

2. A種優先株式の増加100,000株の内容は、次のとおりであります。

第三者割当増資 (平成24年9月28日)	100,000株
----------------------	----------

3. A種優先株式の減少100,000株は、A種優先株式の取得及び消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

3. 当事業年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる当社の株式の数

目的となる株式の数	普通株式	2,199,682,824株
新株予約権の数		2,199,682,824個

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
減価償却費	679
資産除去債務	434
資産調整勘定	179
長期前払費用	237
繰越欠損金	794
貸倒引当金	34
未払社会保険料	47
未払事業税	12
賞与引当金	249
役員退職慰労引当金	13
その他	219
繰延税金資産小計	2,902
評価性引当額	△939
繰延税金資産合計	1,962
繰延税金負債	
建物（資産除去債務）	△170
その他	△9
繰延税金負債合計	△179
繰延税金資産純額	1,783

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主として銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

関係会社長期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の関係会社管理規程に従い、業績評価などを実施し適切に管理しております。

敷金保証金は、賃貸借契約に係る敷金及び建設協力金であり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は原則1ヶ月以内の支払期日であり、未払金は1年以内の支払期日であります。

借入金は、取引銀行5行によるシンジケートローンで、当社が平成24年9月に株式会社あきんどシロウを買収するために保有していた借入債務を借り換えたものであります。決算日以降約定返済で、最終返済期日は5年後であり、流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,878	6,878	—
(2)関係会社長期貸付金	763		
貸倒引当金	△83		
	679	675	△4
(3)敷金保証金	4,874		
貸倒引当金	△13		
	4,861	4,255	△605
資産計	12,419	11,809	△609
(1)買掛金	5,345	5,345	—
(2)未払金	3,897	3,897	—
(3)長期借入金	45,000	45,000	—
(4)リース債務	1,478	1,465	△13
負債計	55,721	55,708	△13

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、返済期日に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

(3)敷金保証金

敷金保証金の時価については、想定した貸借契約期間等に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した額より貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 関係会社株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上記には含めておりません。
3. 関係会社株式について、当事業年度に196百万円の減損処理を行っております。

〔関連当事者の取引に関する注記〕

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	Consumer Equity Investments Limited	被所有 直接 98.6%	増資の引受 担保の提供	増資の引受 (注) 1	40,611	—	—
				コンサルタント料の支払 (注) 2	2,184	—	—
				当社の銀行借入金に対する担保提供 (注) 3	45,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社が行った第三者割当増資を1株当たり1円で引き受けたものであります。
2. 契約金額その他の取引条件は、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 当社が締結した金銭消費貸借契約上の債務（当社の借入金総額45,000百万円）の担保として、保有する当社の株式の全てを金融機関の担保に供しております。

2. 子会社及び関連会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	SUSHIRO KOREA, Inc.	直接 90%	資金の援助	資金貸付 (注) 1, 2	—	長期貸付金	763
			役員の兼任	利息の受取 (注) 1	6	未収利息	6

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. SUSHIRO KOREA, Inc. に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は4年5ヶ月及び4年9ヶ月、返済期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 上記の貸付金に対し、当事業年度において83百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。また、当該貸付金に対する貸倒引当金残高は83百万円であります。

3. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	豊崎 賢一	被所有 直接 0.61%	当社代表取締役社長	増資の引受 (注) 1	252	—	—
				当社の銀行借入金に対する担保提供 (注) 2	45,000	—	—
役員	加藤 智治	被所有 直接 0.52%	当社取締役	増資の引受 (注) 1	214	—	—
				当社の銀行借入金に対する担保提供 (注) 2	45,000	—	—
役員	古瀬 洋一郎	被所有 直接 0.15%	当社取締役	増資の引受 (注) 1	60	—	—
				当社の銀行借入金に対する担保提供 (注) 2	45,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社が行った第三者割当増資を1株当たり1円で引き受けたものであります。
2. 当社が締結した金銭消費貸借契約上の債務（当社の借入金総額45,000百万円）の担保として、保有する当社の株式の全てを金融機関の担保に供しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	0円90銭
1株当たり当期純損失	0円13銭